

(様式第4号)

第10回 塩田地域協議会 会議概要

1 審議会名	塩田地域協議会
2 日時	平成29年1月19日(木) 午後1時30分から午後3時まで
3 会場	塩田公民館 大ホール
4 出席者	山極会長、山部副会長、阿部委員、伊藤委員、尾崎委員、工藤委員、窪田委員、甲田委員、小林委員、坂田委員、竹内(榮)委員、竹内(弘)委員、竹下委員、龍野委員、西川委員、早坂委員、林委員、本間委員
5 市側出席者	北沢センター長、土屋地域振興政策幹、堀内センター長補佐、佐藤主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	1人 記者 無
8 会議概要作成年月日	平成29年1月26日

協 議 事 項 等

1 開会(副会長)

2 あいさつ(会長)

3 報告事項

前回、委員から要望があった上田市の「メール配信」の登録状況について事務局から報告を行った。
(平成29年1月4日現在の登録者数 18,306人)

(委員)登録者数について地区別に教えていただきたい。

(事務局)登録の際に在住地区まで登録するようになっていないため、メールアドレスは把握しているが地区別には把握していない。

4 協議事項

(1) 調査研究「市内の自主防災組織による先進的な取組について」

城下地区防犯・防災協議会(以下、「協議会」という。)から2人の講師を招き、設立経過や取組について説明を受け、意見交換を行った。

(委員)協議会の役員はどのように選んだのか。年齢はどのくらいの方であるか。

(協議会)役員は年齢というよりは、自営業の方や定年退職した方など、いざという時に集まることができる方をお願いした。水害は夜間(午後8時から翌日午前2時ころ)が多いので、対応するには勤め人では厳しい。10年近く活動しているが、半数以上の方は役員を継続していただいている。

(委員)自治会合同の防災訓練はどのような時間帯に行っているのか。また、住民への周知はどのように行っているのか。

(協議会) 通常は予算の関係(参加者の昼食の手配等が必要になる)で午前中に実施している。参加者には市から提供された非常食を配布して帰ってもらう。また、過去に1回、諏訪形自治会で夜間訓練を行ったことがあり、今後、城下地区全体で行いたいと考えている。しかし、夜間のため、事故防止が必要となり、誘導棒、反射材のタスキなどを整備しなければならない。今後、「住民自治組織」が設立されれば必要な物品の購入も可能になると考えている。

また、訓練の実施に当たっては、事前に全世帯に文書で配布するとともに、自治会の屋外放送を利用して周知して、多くの方に関心を持ってもらうようにしている。訓練中も屋外放送で状況を広報している。

(委員) 活動するに当たり、専門家の意見等を聞いているのか。

(協議会) 中越地震の視察の際に教えていただいた長岡市の方(山古志村出身で被災された方)に講演等でアドバイスを受けた。例えば、体験談として災害時に避難場所の学校に行ったが、鍵がかかっていて中に入れず、窓ガラスを割って中に入り、多くの方が助かったということがあり、学校関係者や防災関係者と事前に災害時の対応を確認しておくべきと教えていただいた。

(委員) 要援護者対策として城下地区では「住民支え合いマップ」を作成しているか。

(協議会) 了解いただける方が少なく、作成は厳しい状況にある。訓練では役員が知っている要援護者のみ安否確認を行った。今後、高齢者へのアンケートを通じて、支え合いマップへの登録の理解を図っていきたい。

(委員) 防災訓練の反省の中で協議会を「行方不明者の捜索にも活用したい」という声があったことについて、もう少し詳しく説明していただきたい。

(協議会) 80代の高齢者が夜間、行方が分からなくなり、自治会で捜索に協力することになった際、翌朝、大勢の方々が捜索のために集まったということがあった。このことから、行方不明者の捜索にも協議会の組織力を活用できると感じた。

(委員) 単一の自治会では解決することが難しい課題に取り組むため、この協議会や、「まちづくり協議会」、「地区社会福祉協議会」が発足したとのことであるが、これが城下地区の住民自治組織設立に向けてどのようにつながっていくのか説明いただきたい。

(協議会) 諏訪形自治会単独で防犯・防災活動を行うことができたことから、これを城下地区全体に広げ、それぞれの力を補完することで、より進んだ防犯・防災活動ができるようになる。こうしたことから、この協議会の発足につながった。

また、城下地区では、この協議会のほか「地区社会福祉協議会」、「まちづくり協議会」、「城下地区自治連」の4団体が平成24年から連携・協力して活動しており、既に住民自治組織的な取組を行っている。城下地区ではこれらの組織が中心になって「住民自治組織」設立していく予定である。

(2) 専門委員会の取組状況について

「地域振興委員会」

(委員会代表者) 1月16日に市の農政課職員を交えて農産物直売所について、丸子地域の「あさつゆ」、東塩田地区にある「生島足島神社内の直売所」、「東山観光農園」などの状況を確認するとともに、別所温泉地区で農産物直売所を建設する場合の課題等について話し合った。

次回は、2月13日にJAや塩田地区の農産物直売所の関係者と意見交換を行う予定である。

「地域福祉・教育委員会」

報告事項なし

「地域環境保全委員会」

(委員会代表者) 竹藪を解消していくための「竹」の利活用について、農業者や長野大学の協力を得て、実際に農作物の作付けを行い、竹チップの肥料としての有効性を確認していく予定である。また、並行してタケノコとしての利用についても研究していきたい。

「地域安心・安全委員会」

(委員会代表者) 自主防災に関する自治会へのアンケート調査について検討している。

(3) その他

- ・事務局から「塩田地域自治組織設立検討委員会」の検討状況について説明した。

質問等なし

(会長) 地域協議会も検討委員会に参加しているので、今後意見等あれば寄せていただきたい。

- ・事務局から平成29年度わがまち魅力アップ応援事業の募集時期について説明した。

5 その他

- ・事務局から次回の日程について説明した。

6 閉会(副会長)